

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 25
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災（BCP）計画策定調査事業
細要素事業名	避難所運営マニュアル等作成事業
全体事業費	14,000(千円)
<p>【事業概要】 東日本大震災の教訓を踏まえ、住民主体による避難所の開設・運営を円滑に行うことができるようにするため、災害時における避難所運営マニュアルを作成するとともに、災害発生時における市災害対策本部の迅速な初動体制を構築するため、市災害対策本部職員の初動対応マニュアルを作成するものである。</p> <p><平成28年度事業> ○避難所運営マニュアル作成 各地区において作成する避難所運営マニュアルのガイドラインとして活用できるものとして、避難所の設置・運営に係る基本方針、避難所での初動対応、避難所運営組織の設置、各活動班の役割、要配慮者等の支援などの項目を盛り込んだ市の避難所運営マニュアルを作成。 (作成プロセス) 1. 避難所運営に係る問題点・課題の整理、方針の検討 2. 素案に対する住民からの意見聴取（11地区） 3. 意見を踏まえたマニュアル案の作成 4. 地域住民への説明 5. マニュアルの策定</p> <p>○職員初動対応マニュアル作成 災害対応を円滑に実施するため、職員配備基準、職員参集、災害対策本部各班における初動活動などの項目を盛り込んだ職員初動マニュアルを作成。 (作成プロセス) 1. 災害対策本部各部において、各班ごとの初動対応を検討。 2. 庁内検討委員会で調整事項等を協議し、マニュアルに取りまとめる。</p> <p>【基幹事業との関連性】 盛地区、大船渡地区、赤崎地区、末崎地区、綾里地区、越喜来地区においては、防災集団移転促進事業が計画されている。当該事業で東日本大震災における問題点・課題を踏まえた市の避難所運営マニュアルと災害対策本部職員の初動対応マニュアルを策定することにより、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民が災害時における避難所の開設・運営に関して認識を深めるとともに、地域住民と市災害対策本部が連携して災害対応に取り組む体制を構築することにより、防災集団移転促進事業と一体となって安全なまちづくりの推進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 平成28年度 避難所運営マニュアル及び職員初動対応マニュアル作成業務委託 14,000千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 2																																		
要綱上の事業名称	11 飲用水供給施設・排水施設整備事業																																		
細要素事業名	水路新設事業（神坂地区）																																		
全体事業費	8,953 千円 （前回提出時 13,600千円：▲4,647千円の減）																																		
<p>【事業概要】 当該事業は、東日本大震災で発生した津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区において、防災集団移転事業（神坂地区）の開発に伴い、敷地部と接する排水路を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の各種事業を推進している。 本事業により、防災集団移転促進事業で移転する人（移転促進区域から移転する人）の住環境を整えることで、団地内の移住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建や快適な街づくりを推進するものであり、移転促進区域から移転することに伴い、整備する必要が生じたものである。</p> <p>【経費の内訳】 <平成26年度></p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>実 績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>13,600千円</td> <td>8,953千円</td> <td>▲4,647千円</td> </tr> <tr> <td>（測量設計費</td> <td>9,000千円</td> <td>7,125千円</td> <td>▲1,875千円）</td> </tr> <tr> <td>（用地補償費</td> <td>4,600千円</td> <td>1,828千円</td> <td>▲2,772千円）</td> </tr> </table> <p>※1 理由は別紙に記載</p> <table border="0"> <tr> <td>（内容）</td> <td></td> <td>実 績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td>L=412m</td> <td>L=453m</td> <td>L=41m 増</td> </tr> <tr> <td>（うち用地測量</td> <td>A=1.18ha</td> <td>A=0.63ha</td> <td>A=0.55ha 減）</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>824㎡</td> <td>216㎡</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 ※1の理由により測量面積・用地買収面積が減となった。</p> <p>工事は平成27年度 ★D23-13-3 で実施</p>						実 績		事業費	13,600千円	8,953千円	▲4,647千円	（測量設計費	9,000千円	7,125千円	▲1,875千円）	（用地補償費	4,600千円	1,828千円	▲2,772千円）	（内容）		実 績		測量設計	L=412m	L=453m	L=41m 増	（うち用地測量	A=1.18ha	A=0.63ha	A=0.55ha 減）	用地補償	824㎡	216㎡	
		実 績																																	
事業費	13,600千円	8,953千円	▲4,647千円																																
（測量設計費	9,000千円	7,125千円	▲1,875千円）																																
（用地補償費	4,600千円	1,828千円	▲2,772千円）																																
（内容）		実 績																																	
測量設計	L=412m	L=453m	L=41m 増																																
（うち用地測量	A=1.18ha	A=0.63ha	A=0.55ha 減）																																
用地補償	824㎡	216㎡																																	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 3																										
要綱上の事業名称	11 飲用水供給施設・排水施設整備事業																										
細要素事業名	水路新設事業（神坂地区）																										
全体事業費	32,771 千円（前回提出時 30,000千円：2,771千円の増）																										
<p>【事業概要】 当該事業は、東日本大震災で発生した津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区において、防災集団移転事業（神坂地区）の開発に伴い、敷地部と接する排水路を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の各種事業を推進している。 本事業により、防災集団移転促進事業で移転する人（移転促進区域から移転する人）の住環境を整えることで、団地内の移住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建や快適な街づくりを推進するものであり、移転促進区域から移転することに伴い、整備する必要が生じたものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="4"><平成27年度></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実 施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>30,000千円</td> <td>32,771千円</td> <td>2,771千円増</td> </tr> <tr> <td>（工事費</td> <td>30,000千円</td> <td>32,771千円</td> <td>2,771千円増）</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>（内容）</td> <td></td> <td>実 施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>L=412m</td> <td>L=453m</td> <td>L=41m増</td> </tr> </table>				<平成27年度>						実 施		事業費	30,000千円	32,771千円	2,771千円増	（工事費	30,000千円	32,771千円	2,771千円増）	（内容）		実 施		工事	L=412m	L=453m	L=41m増
<平成27年度>																											
		実 施																									
事業費	30,000千円	32,771千円	2,771千円増																								
（工事費	30,000千円	32,771千円	2,771千円増）																								
（内容）		実 施																									
工事	L=412m	L=453m	L=41m増																								

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 4
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	復興まちづくりコーディネート事業（平成28年度分）
全体事業費	31,234千円
<p>【事業概要】 市街地整備コーディネート事業として、土地区画整理事業をはじめとした面整備事業ほか、各復興事業のデータベースの統一的管理とともに、横断的な調整を委託するもの。</p> <p>平成28年度は、大船渡市復興計画の進行管理等に係る方針（平成24年7月公表）に基づき、復興計画・後期（平成29～32年度）への移行に向け、市民の参画が不可欠であり、今までの復興状況についての認識、今後の復興の進め等についての意向を把握するためアンケート及び住民懇談会に係る調整を委託する。</p> <p>【基幹事業との関連性】 大船渡市においては、中心市街地である大船渡駅周辺の土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業をはじめ、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業等、各地域で多様な事業が検討・実施されている。</p> <p>復興計画事業の円滑な進捗にあたっては、第一に、市全体としての包括的な管理、コーディネートが重要であると考えているが、膨大な数に及ぶ復興事業を市職員のみで管理するには限界があり、復興まちづくりの遅滞を生じさせないためにも、データベースの統一的管理等、事業間の横断的な調整を委託することでまちづくりの効率化を図るもの。</p> <p>【経費内訳】 事業費 ＜平成28年度＞ 13,652千円（民間委託）</p> <p>今回（平成28年度）申請額 13,003千円（13,652千円－執行残額649千円）</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 7 - 4
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	末崎中学校仮設グラウンド整備事業（平成28年度分）
全体事業費	55,676千円
<p>1 事業の目的・内容 応急仮設住宅の整備により、校庭が使用できない末崎中学校を対象に、仮設住宅解消までの期間、周辺の民有地を借用して仮設グラウンドを確保することで、生徒の就学環境の正常化を図る。なお、整備は平成25年度実施、今回申請する28年度分には、平成27年度に継続して用地の賃借料等を計上する。</p> <p>2 事業費（委託費） (1) 平成25年度 合計 46,050千円（実績）46,050千円（執行残）0千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 40,816千円、②末崎中学校仮設テニスコート5,234千円 (2) 平成26年度 合計 3,210千円（実績）3,210千円（執行残）0千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,567千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円 (3) 平成27年度 合計 3,208千円（実績）3,208千円（執行残）0千円 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,565千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円 (4) 平成28年度 合計 3,208千円…今回申請分 ①末崎中学校仮設グラウンド 2,565千円、②末崎中学校仮設テニスコート 643千円</p> <p>3 基幹事業との関連性 当該中学校は、防集団地（小河原地区）への移転者で仮設住宅に住まう生徒等が通学しており、当該地区に仮設グラウンドを設置することにより、被災者の就学環境整備を図るもの。 なお、学区内の住民からも、同地区内への仮設グラウンド等の設置について要望があったもの。</p> <p>4 その他 (1) 公有地に設置できない理由 同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、グラウンド等を設置できないため。 (2) 仮設グラウンドの面積 面積は約7,200㎡であり、校庭面積（8,371㎡）を下回る最小限の広さとしている。 なお、通常時の体育活動のほか、運動会等の学校行事を想定して、駐車場（約5,000㎡）等を確保する。 (3) 賃借料 大船渡市行政財産使用料条例を基に算定されている。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 22																
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業																
細要素事業名	第一中学校仮設グラウンド整備事業（平成28年度分）																
全体事業費	48,543千円																
<p>1 事業の目的・内容 応急仮設住宅の整備により、校庭が使用できない第一中学校を対象に、仮設住宅解消までの期間、周辺の民有地を借用して仮設グラウンドを確保することで、生徒の就学環境の正常化を図る。なお、整備は平成25年度実施、今回申請する28年度分には、平成27年度に継続して用地の賃借料等を計上する。</p> <p>2 事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 平成25年度（委託料）</td> <td>41,796千円（実績）</td> <td>41,737千円</td> <td>（執行残）▲59千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 平成26年度（賃借料）</td> <td>2,269千円（実績）</td> <td>2,269千円</td> <td>（執行残）0千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 平成27年度（賃借料）</td> <td>2,239千円（実績）</td> <td>2,239千円</td> <td>（執行残）0千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 平成28年度（賃借料）</td> <td>2,239千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>今回（平成28年度）申請額 2,180千円（2,239千円－執行残59千円）</p> <p>3 基幹事業との関連性 当該中学校は、防集団地（大船渡地区）への移転者で仮設住宅に住まう生徒等が通学しており、当該地区に仮設グラウンドを設置することにより、被災者の就学環境整備を図るもの。 なお、学区内の住民からも、同地区内への仮設グラウンドの設置について要望があったもの。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 公有地に設置できない理由 同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、学校施設を設置できないため。</p> <p>(2) 仮設グラウンドの面積 面積は約6,700㎡であり、校庭面積（合計18,663㎡）を下回る最小限の広さとしている。</p> <p>(3) 賃借料 大船渡市行政財産使用料条例を基に算定されている。</p>		(1) 平成25年度（委託料）	41,796千円（実績）	41,737千円	（執行残）▲59千円	(2) 平成26年度（賃借料）	2,269千円（実績）	2,269千円	（執行残）0千円	(3) 平成27年度（賃借料）	2,239千円（実績）	2,239千円	（執行残）0千円	(4) 平成28年度（賃借料）	2,239千円		
(1) 平成25年度（委託料）	41,796千円（実績）	41,737千円	（執行残）▲59千円														
(2) 平成26年度（賃借料）	2,269千円（実績）	2,269千円	（執行残）0千円														
(3) 平成27年度（賃借料）	2,239千円（実績）	2,239千円	（執行残）0千円														
(4) 平成28年度（賃借料）	2,239千円																

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 3
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業
細要素事業名	体育及び部活動支援バス運行事業 (平成28年度分)
全体事業費	68,482千円
<p>【事業概要】 校舎の流失や校庭への応急仮設住宅建設等により、十分な活動等の場が得られない生徒について、運動能力の向上、健康の増進、発表機会の確保を図るため、部活動及び体育活動を目的に移動する際のバス運行を支援するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 当該事業は、応急仮設住宅入居者の住宅再建と密接に関連しており、防災集団移転促進事業の進捗と連動しながら、被災区域内の児童・生徒の教育活動を振興しようとするものである。</p> <p>【経緯】 東日本大震災による被災者の住居確保のため、市内小・中学校全20校のうち小学校5校、中学校4校の屋外運動場に仮設住宅が設置されたことから、部活動の場が大きく制約されたため、校内の狭隘な空きスペースを活用しているほか、近隣の空き地等に仮設練習場等を確保して活動している。 また、赤崎中学校は校舎が流失したことから学区の端に設置した仮設校舎を使用しており、校舎近くに仮設練習場を確保することができない。 これらの学校は、日常の練習を校外で行う機会が激増したが、多くの企業が被災していることから、保護者が費用捻出に苦慮する事態が生じている。 さらには、小・中学校の体育活動も校外で行う必要が生じたが、有効な移動手段が確保できず、十分な活動ができない状況である。</p> <p>【経費の内訳】 ＜平成28年度＞ 事業費総額 28,962千円 今回 (平成28年度) 申請額3,562千円 (28,962千円－執行残額25,400千円)</p> <p>内 訳 1 体育活動支援 小学校市内輸送バス業務委託 対象校 5校 4,974千円 2 体育・部活動支援 中学校市内・市外輸送バス業務委託 対象校 4校 23,988千円</p> <p>【参考】事業費 平成25年度 7,651千円(当初) 7,649千円(実績) ▲2千円(執行残) 平成26年度 21,165千円(当初) 16,519千円(実績) ▲4,646千円(執行残) 平成27年度 36,104千円(当初) 15,352千円(実績見込) ▲20,752千円(執行残) 平成28年度 28,962千円(当初)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 26
要綱上の事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	大船渡市コミュニティバス事業(事業費)(平成28年度分)
全体事業費	4,483千円

【事業概要】

当市ではこれまで、仮設住宅入居者の移動手段の確保するため、当市に適した公共交通体系の構築を図ってきた。

平成28年度においても、路線バスのルートから離れている仮設住宅入居者などの移動手段を確保するため、復興状況に合わせた市街地間を結ぶデマンド交通の運行により、高齢者をはじめとする市民が利用しやすい公共交通の環境の整備を目指すものである。

【基幹事業との関連性】

防災集団地等へ移転者で、現在、仮設住宅に住んでいる住民の方々が利用するものであることから、防災集団移転促進事業に関連する事業として実施するものである。

【概算事業費経費内訳】

事業費
(平成28年度) 4,483千円(平成28年度予定額)

今回申請額 4,483千円

【デマンド交通実証実験位置図】

○事業区域図



【事業期間】 平成28年4月1日～平成29年3月31日

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 3
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	応急仮設住宅平林団地集会所設置事業（平成28年度分）
全体事業費	7,090千円
<p>【事業概要】</p> <p>大船渡市では、東日本大震災後各種の復興事業、災害復旧事業を実施中であるが、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業の完了まで、応急仮設住宅平林団地入居者のコミュニティ活動を支援するため、集会所を設置するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>東日本大震災による防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業を進めていくにあたり、事業完了までの間、応急仮設住宅平林団地入居者の活動の拠点となる集会所を設置し、入居者のコミュニティ活動を支援することを目的としており、応急仮設住宅平林団地の設置期間中は、引き続きこの集会所を設置することで、入居者相互の交流の場の支援を図るものである。</p> <p>【事業内容】</p> <p>応急仮設住宅平林団地への集会所の設置（リース） [1棟、39.6㎡]</p> <p>【経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース料 722 千円 <p>今回（平成28年度）申請額 493千円（722千円－執行残229千円）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 1																																				
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																				
細要素事業名	工事発生土仮置場整備事業(門之浜地区)(平成28年度分)																																				
全体事業費	51,200千円																																				
<p>【事業概要】</p> <p>防災集団移転促進事業(門之浜地区、峰岸地区、中赤崎地区、永浜地区)の造成工事から発生する土砂を防災集団移転促進事業(小河原地区、神坂地区)及び道路新設事業(小河原地区)やまちづくり連携道路事業の盛土材に流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。</p> <p>このことから、仮置きする土地の借り上げと仮置きに必要な工事を行うものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>当該地区は、複数箇所において防災集団移転促進事業が進められていることから、切り盛り土による工事発生土の需給調整が必要である。</p> <p>また、仮置場に隣接して整備する道路新設事業(小河原地区)や、まちづくり連携道路事業の盛土材にも工事発生土を活用することから、事業間の横断的な工事発生土の有効活用により効率化を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">盛土</td> <td style="width: 30%;">V= 35,000 m³</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>覆土整地</td> <td>A= 20,000 m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>21,168 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>30,032 千円</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">当初</th> <th style="width: 15%;">変更</th> <th style="width: 15%;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><平成25年度></td> <td>26,045 千円</td> <td>26,045 千円</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td><平成26年度></td> <td>11,135 千円</td> <td>11,691 千円</td> <td>556 千円</td> </tr> <tr> <td><平成27年度></td> <td>11,320 千円</td> <td>8,288 千円</td> <td>▲ 3,032 千円</td> </tr> <tr> <td><平成28年度></td> <td>0 千円</td> <td>5,176 千円</td> <td>5,176 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,500 千円</td> <td>51,200 千円</td> <td>2,700 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今回申請分2,700千円 (H27年度までの実績 46,024千円+H28年度事業費 5,176千円-既配分額 48,500千円=2,700千円)</p>		盛土	V= 35,000 m ³		覆土整地	A= 20,000 m ²		工事費	21,168 千円		賃借料	30,032 千円			当初	変更	増減	<平成25年度>	26,045 千円	26,045 千円	0 千円	<平成26年度>	11,135 千円	11,691 千円	556 千円	<平成27年度>	11,320 千円	8,288 千円	▲ 3,032 千円	<平成28年度>	0 千円	5,176 千円	5,176 千円	合計	48,500 千円	51,200 千円	2,700 千円
盛土	V= 35,000 m ³																																				
覆土整地	A= 20,000 m ²																																				
工事費	21,168 千円																																				
賃借料	30,032 千円																																				
	当初	変更	増減																																		
<平成25年度>	26,045 千円	26,045 千円	0 千円																																		
<平成26年度>	11,135 千円	11,691 千円	556 千円																																		
<平成27年度>	11,320 千円	8,288 千円	▲ 3,032 千円																																		
<平成28年度>	0 千円	5,176 千円	5,176 千円																																		
合計	48,500 千円	51,200 千円	2,700 千円																																		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 4 - 1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	工事発生土仮置場整備事業(綾里地区)
全体事業費	28,660千円

【事業概要】
 防災集団移転促進事業(田浜地区、港・岩崎地区)の造成工事から発生する土砂を防潮堤や綾里地区のまちづくりに流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。
 このことから、仮置きする土地の借り上げと仮置きに必要な工事を行うものである。

【基幹事業との関連性】
 当該地区は、複数箇所において防災集団移転促進事業が進められていることから、切り盛り土による工事発生土の需給調整が必要である。
 また、仮置場に隣接して整備する防潮堤や綾里地区のまちづくりに工事発生土を活用することから、事業間の横断的な工事発生土の有効活用により効率化を図るものである。

【経費の内訳】

盛土	V= 69,000 m ³
覆土整地	A= 14,000 m ²
工事費	21,395 千円
賃借料	7,265 千円

	当初	変更	増減
<平成25年度>	27,400 千円	11,647 千円	▲ 15,753 千円
<平成26年度>	3,150 千円	9,646 千円	6,496 千円
<平成27年度>	8,150 千円	1,706 千円	▲ 6,444 千円
<平成28年度>	0 千円	5,661 千円	5,661 千円
合計	38,700 千円	28,660 千円	▲ 10,040 千円

今回申請分なし (既配分額 38,700千円 H27年度までの実績及びH28年度事業費28,660千円)

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 11																														
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業																														
細要素事業名	集団移転発注者支援等事業																														
全体事業費	365,000千円																														
<p>【事業概要】</p> <p>防災集団移転促進事業の推進に当たり、今後、住宅団地の設計施工者募集業務、実施設計の積算業務、発注する工事の施工監理をはじめ、移転促進区域の土地の取得など、膨大な事業量が見込まれる中、市職員のみで行うには限界が生じてくるものである。</p> <p>については、民間企業活力の活用を図り、防災集団移転促進事業の推進をより一層強化することを目的とする。</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業による住宅団地整備、移転を迅速に行うために必要となる実施設計の積算業務等を行うものであることから、防災集団移転促進事業に関連する事業として実施するものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計の積算業務（10地区） H26～H29年度 ・工事施工監理業務（10地区） H26～H29年度 ・用地取得支援業務（21地区） H26～29年度 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当初</th> <th style="text-align: center;">変更</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><平成25年度></td> <td style="text-align: right;">218,000 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">▲ 218,000 千円</td> </tr> <tr> <td><平成26年度></td> <td style="text-align: right;">95,000 千円</td> <td style="text-align: right;">44,026 千円</td> <td style="text-align: right;">▲ 50,974 千円</td> </tr> <tr> <td><平成27年度></td> <td style="text-align: right;">52,000 千円</td> <td style="text-align: right;">143,609 千円</td> <td style="text-align: right;">91,609 千円</td> </tr> <tr> <td><平成28年度></td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">112,015 千円</td> <td style="text-align: right;">112,015 千円</td> </tr> <tr> <td><平成29年度></td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> <td style="text-align: right;">65,350 千円</td> <td style="text-align: right;">65,350 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">365,000 千円</td> <td style="text-align: right;">365,000 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>今回申請分なし</u>（既配分額 365,000千円 H27年度までの実績及びH28年度事業費 299,650千円）</p>					当初	変更	増減	<平成25年度>	218,000 千円	0 千円	▲ 218,000 千円	<平成26年度>	95,000 千円	44,026 千円	▲ 50,974 千円	<平成27年度>	52,000 千円	143,609 千円	91,609 千円	<平成28年度>	0 千円	112,015 千円	112,015 千円	<平成29年度>	0 千円	65,350 千円	65,350 千円	合計	365,000 千円	365,000 千円	0 千円
	当初	変更	増減																												
<平成25年度>	218,000 千円	0 千円	▲ 218,000 千円																												
<平成26年度>	95,000 千円	44,026 千円	▲ 50,974 千円																												
<平成27年度>	52,000 千円	143,609 千円	91,609 千円																												
<平成28年度>	0 千円	112,015 千円	112,015 千円																												
<平成29年度>	0 千円	65,350 千円	65,350 千円																												
合計	365,000 千円	365,000 千円	0 千円																												

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 21													
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業													
細要素事業名	避難誘導標識整備事業 (平成27年度分)													
全体事業費	16,555 (千円) (前回提出時 24,156千円: 7,601千円の減)													
<p>【事業概要】 東日本大震災の教訓を踏まえると、最大クラスの津波から生命を守るためには、避難行動が最も有効な対策であるが、今回の津波により、防災集団移転促進事業の移転促進区域を含む津波浸水区域内に設置されていた多くの避難誘導標識等が損壊、流出している状況である。 このことから、当該区域内からの迅速かつ円滑な住民等の避難に寄与するため、避難誘導標識を整備するものである。 <全体計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>太陽電池式外照式 (単独柱)</th> <th>太陽電池式外照式 (添架)</th> <th>太陽電池式内照式 (単独柱)</th> <th>反射式 (添架)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度整備</td> <td>12</td> <td></td> <td>6</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>【基幹事業との関連性】 盛地区、大船渡地区、赤崎地区、末崎地区、綾里地区、越喜来地区においては、防災集団移転促進事業が計画されており、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民が避難が必要な地域であるという認識を深め、もって防災集団移転促進事業と一体となって安全なまちづくりの推進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 ○平成27年度整備 <u>16,555千円</u> 事業費合計 <u>16,555千円</u></p> <p>【参考】 提出済額 24,156千円 (平成27年度事業費) 今回提出額 ▲7,601千円 (平成27年度事業費 整備完了実績に基づく減) 合計 16,555千円</p>						太陽電池式外照式 (単独柱)	太陽電池式外照式 (添架)	太陽電池式内照式 (単独柱)	反射式 (添架)	平成27年度整備	12		6	72
	太陽電池式外照式 (単独柱)	太陽電池式外照式 (添架)	太陽電池式内照式 (単独柱)	反射式 (添架)										
平成27年度整備	12		6	72										

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 21													
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業													
細要素事業名	避難誘導標識整備事業 (平成28年度分)													
全体事業費	7,500千円													
<p>【事業概要】 東日本大震災の教訓を踏まえると、最大クラスの津波から生命を守るためには、避難行動が最も有効な対策であるが、今回の津波により、防災集団移転促進事業の移転促進区域を含む津波浸水区域内に設置されていた多くの避難誘導標識等が損壊、流出している状況である。 このことから、当該区域内からの迅速かつ円滑な住民等の避難に寄与するため、避難誘導標識を整備するものである。</p> <p><全体計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>太陽電池式外照式 (単独柱)</th> <th>太陽電池式外照式 (添架)</th> <th>太陽電池式内照式 (単独柱)</th> <th>反射式 (添架)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度整備</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【基幹事業との関連性】 盛地区、大船渡地区、赤崎地区、末崎地区、綾里地区、越喜来地区においては、防災集団移転促進事業が計画されており、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民が避難が必要な地域であるという認識を深め、もって防災集団移転促進事業と一体となって安全なまちづくりの推進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 ○平成28年度整備 7,500千円</p>						太陽電池式外照式 (単独柱)	太陽電池式外照式 (添架)	太陽電池式内照式 (単独柱)	反射式 (添架)	平成28年度整備	3	5	2	
	太陽電池式外照式 (単独柱)	太陽電池式外照式 (添架)	太陽電池式内照式 (単独柱)	反射式 (添架)										
平成28年度整備	3	5	2											

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。